

最近の銀行貸出の動向について

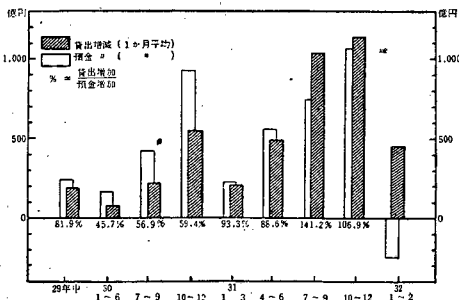
31年春以来の銀行貸出の著増と、さらに同年末から現在にかけての市中金融の著しい窮迫とは、最近の金融情勢を色どる最も顕著な特色であろう。このような金融の動きは、それ自体景気発展の一側面にほかならないが、このような金融経済の現局面の性格を明らかにするためには、銀行信用の膨脹が資金需要や銀行の融資態度の変化といかに結びついて発展したか、さらにそれが通貨需給を含む総合的な資金需給の変化とからみ合つて、いかにして市中金融の窮迫に発展していったか、などの点を十分解明する必要があるように思われる。

1. 銀行貸出膨脹の規模と足どり

最初に、銀行貸出の増加がどのような形で発展したかを概観しておこう。まず、銀行貸出膨脹の時期的な発展過程、ならびに預金の増勢との関係は第1図に明らかであるが、この間の増勢テンポはほぼ次の3段階程度に分けて考えることができる。

(単位、億円)	月平均増加額		(A) (B)%
	貸出(A)	預金(B)	
第1段階(30年1~10月)	124	253	49.0
第2段階(30年11~31年5月)	363	611	59.4
第3段階(31年6~32年2月)	963	616	156.3

第1図 全国銀行預金・貸出増加額の推移



すなわち、30年10月ごろまでの貸出増加テンポは極めて緩慢で、しかも著しい預金超過であった。これは金融引締政策下における29年来の金融基調が依然持続していた時期で、貸出膨脹の第1段階に数えるべきではないかもしれない。しかし政策

的な貸出抑制がいわば一巡し、実体経済面ではすでに数量景気の様相が現われ始めており、潜在的には貸出膨脹の素地が培われつつあつたといえる。第2段階では貸出は明らかに増勢に転じたが、一方、出超に伴う外為会計の資金散布に支えられて引続き預金超過が続き、市中金融はいわゆる超緩慢基調を示現した。31年6月ごろから以降の第3段階に入るや、基調は全く一変した。すなわち、前期以来増勢に向つた貸出は、この時期に入つて急角度の激増を示し、しかもそのテンポは預金増勢を大きく上回つた。かくして著しいオーバー・ローンが再現し、市中金融は小締りから窮迫へと急転した。この基調は最近(本年1,2月)に至つても何ら改まつていない。

以上のような貸出増加の発展過程が、最近までの経済活動の上昇テンポとほぼ軌を一にすることはいうまでもない。銀行貸出が増勢に向つた初期の段階(前述第1および第2段階)においてそのテンポが比較的緩慢であつたのは、主として輸出に支えられた数量景気という実体面の事情と照応するものとみられ、第3段階以降にしり上りの上昇を示してきているのは、景気の主要因がようやく国内投資に移つてきたことを表わすといえよう。このようにして、最近の景気動向は金融面にも端的に現われているとみることができよう。

最近の経済動向を支える上において銀行貸出の演じた役割の重要さは、産業資金供給中の銀行貸出の比重増大によつて、一層はつきりとうかがわれる。すなわち、付表1にみるごとく、31年中の産業資金供給は前年に対し2.2倍の増加を示しているが、この中で銀行貸出は、他の金融ルートを押して実に3.3倍に及び、総供給に占めるウエイトは、とくに31年後半以来著しい上昇をみせている。なお同じ期間において、貸出と並んで株式を通ずる企業資金の調達が急速に伸びたのは注目値するが、増加率からいっても、金額からいっても貸出には遠く及ばない。

次に、金融統計に現われた最近の銀行貸出増勢

の内容を概括的に示しておこう(付表2)。これによれば、30年中の貸出増加の中心が、中小企業ないし商業部門関係の運転資金であつたのに対し、31年に入つてからは大企業、なかんずく製造業への貸出のウェイトが高まり、かつ使途別には設備資金の増勢が目立つた。しかし、31年後半以降の貸出急増期には、運転資金の増加率が設備資金のそれをやや上回り、また中小企業への融資比重が再び若干の高まりをみせている。いわゆる輸出景気の段階でまだ内需が目立たないころにおいては、資金需要の中心は商社の増加運転資金にとどまり、業況好転の製造業の場合はむしろ返金を行う位であつたが、やがて投資活動が本格化するにつれ設備資金の需要が盛んとなり、好況の進展につれ漸次全面的な資金需要の増大となつて顕現してゆくという過程をたどつてきたといえよう。また銀行業態別にみれば、30年来都市銀行の貸出増大が著しく、とくに31年中の銀行貸出膨脹の主力をなしたが、最近に至り地銀の貸出もようやく増大に転じていることは注目に値しよう。

以上最近の銀行貸出膨脹のテンポと規模を概観したが、かかる推移と実体的な経済過程との関連をみるためには、資金需要面の検討に進まねばならぬ。

2. 資金需要と銀行貸出

銀行の貸出増大は何らかの資金需要を前提として実現されるが、経済拡大期における信用膨脹の基礎となる本質的な資金需要が、設備または在庫投資に基くものであることはいうまでもない。もつともある時期において実際に起つた銀行貸出増額を問題にする場合、その大きさがその間に実現された投資額のほか、社会の通貨需要によつても規定されることに注意する必要があるが、この点は後述(金融の総合バランスと銀行貸出)に譲り、ここでは最近の貸出増加が第一次的に投資需要といかに結びついて発展したかを検討しよう。

まず、設備投資活動と設備資金貸出の推移を示せば第1表の通りである。すなわち、設備投資活動を示す指標は、機械受注統計を先頭に、30年年央ごろからなりのテンポで上昇し、機械出荷や建築着工(非居住用)も31年の初めごろから上昇傾

向をみせている。これに対し設備資金貸出統計では、新規貸出額は機械受注統計にある程度照応した増大ぶりをみせたが、残高の場合は、当初の伸びが著しく緩慢で、31年後半に入つてからは逆に投資活動のテンポ以上の急増をみせている。

第1表 設備投資と銀行貸出 (単位、億円)

	機械受注 (民需) (注1)	全国銀行 設備資金 新規貸出 額	同設備資 金貸出増 減(△)	機械出 荷指数 (注2)	建築着工 (非居住用) (注3)
30/1~3	288	408	48	93.9	342
4~6	277	421	82	101.0	409
7~9	468	429	△ 6	104.4	385
10~12	518	488	97	109.2	360
31/1~3	553	505	97	121.4	450
4~6	901	670	209	141.0	464
7~9	1,010	851	429	154.3	535
10~12	1,356	963	463	168.3	542

(注1) 経済企画庁調べ(重複分を除く)。

(注2) 通産省調べ(機械工業出荷指数、昭和28年=100)。

(注3) 建設省調べ。

このような食い違いが起る原因はいくつか挙げられよう。第1は、機械などの投資財の発注時期と引渡(ないし代金決済)時期のズレの関係である。機械受注統計と機械出荷との時期的ズレもその一つの根拠となろう。もつとも受注増大とともに、投資財部門の増産資金の需要が増大するはずであるが、これは設備資金とは限らず、また当時における機械メーカーは設備、原材料などに余力があり、さして資金を要しなかつたようである。

設備投資活動の金融的反映をみる場合、在庫投資ないし運転資金面への影響と切り離して考えることにも疑問がある。設備資金新規貸出が投資活動に比較的敏感に反応して増大しながら、残高増加が当初不つり合に低調だつたのも、原材料または製品ストックが流動化し、既往設備貸出の回収が早められたという事情にもよつている。30年年末近くには原材料在庫補充のための資金需要が台頭しはじめたが、さらに31年に入つて設備資金需要と平行して急増をたどつて行つた。

貸出増大のズレを最もよく説明するものは企業の自己金融力の変化である。本行統計局調べ「本邦主要企業経営分析調査」による主要企業525社の物的投資額と借入金依存率の推移は次の通りで、30年下期までに著しく低下した借入金依存率は、その後投資の拡大に伴い急速に上昇して行つた事情が明らかとなる。

	30年上期	31年下期	31年上期
在庫投資	83億円	600億円	1,019億円
設備 "	1,834	2,223	2,461
計	1,917	2,823	3,480
借入金依存率	19.8%	12.3%	49.1%

このように種々のギャップはあつたが、投資活動の拡大はやがて全面的な銀行貸出膨脹となつて現われてきた。ところで、このような投資資金需要の増大過程で、これが銀行窓口への具体的な借入れ申込みとなつて現われる場合は、必ずしも投資資金としての形態をとるとは限らない。最近の実際の窓口資金需要をみても、設備資金のほか支払手形決済、輸入為替決済、納税、商品仕入れ、賃金給与支払、などさまざまな形をとつたものが多い。これは借入れ申込みが借り手のその時々資金繰り事情に基いて行われる当然の結果であるが、それがいかなる形をとるにせよ、今日のような拡大期に追加的に需要される限り、直接間接に投資資金と結びつくものとみなければならぬ。たとえば、手形が追加的に振り出されたときに、振出企業が手形による増加買付（投資）を行つていくことはいうまでもない。また賃金や納税資金であつても、これが経常的な収入でまかなえず追加的な資金需要となるのは投資行為があるためにほかならない。

以上のような観点から、最近とくに注目をひくのは輸入関係金融（第2表）であるが、その資金需要の性格をどう理解すべきかが問題である。結論的にいえば、輸入関係金融も窓口資金需要の一形態として他の資金需要と本質的に異なるものではないということである。もとより輸入商品に対する支出は、国産品に対するそれと違つて購買力は海外に流出し、輸入代り金は直ちに外為会計への円資金の吸上げになつて市中金融を窮迫させる、という特殊性はある。しかし、それらの特色は輸入そのものの効果であつて、輸入金融をこの点だけから考えるのは妥当ではない。このことは納税資金を納税の点からだけ考えず、その背景にある投資行為と密接に結びつけて理解すべきなのと同様であろう。

要するに一定の輸入需要が与えられる以上は、その資金需要に対し銀行貸出が行われることは、それが行われぬ場合に比べて、インポーター、

ないしは需要家の一般的投資資金負担を少なくするという間接的な投資促進効果を持つはずである。逆にいえば、投資が行われぬならば輸入金融を含めた総借入れが増加する理由はない。この点は経常輸入の場合と、在庫輸入の場合とを問わない。

第2表 輸入と銀行貸出 (単位、億円、カッコ内前期比増減△)

	輸入信用 状開設高 (円換算)	輸入通 関実績	輸入為 替決済	支払繰 延額増 減(△)	輸入手形 決済資金 貸出
30/1~3	1,635(205)	2,075	1,522(130)	123	8
4~6	1,653(18)	2,323	1,737(215)	168	△190
7~9	1,601(△52)	2,127	1,687(△50)	108	△6
10~12	1,899(298)	2,371	1,706(19)	103	26
31/1~3	2,049(150)	2,491	1,911(205)	69	40
4~6	2,107(58)	2,906	2,048(137)	347	23
7~9	2,325(218)	2,969	2,456(408)	62	41
10~12	2,865(540)	3,257	2,476(20)	82	16
32/1	859	1,178	942	146	138
2	1,041		1,001	51	124

本行外為局 大蔵省調べ 本行外為局調べ
ユーザンス
繰借

(注) 31年後半以降の輸入が急増したのに対し、輸入手形決済資金貸出は31年中意外に低調で、32年に入りようやく増勢をみせているのが注目される。これはユーザンスなど外資金融の増大によつてカバーされた面が大きいほか、銀行のサービス競争の反映として、輸入手形決済貸出制度に乗るべき融資が同貸出の煩雑な手続を避け、一般貸出の形で供与された傾向も見のがせない。

3. 銀行の貸出態度

企業の資金需要に対しどの程度貸し応ずるかは、銀行の融資態度いかにかかる面が多いが、最近のように銀行貸出が急膨脹した過程においては、特にこの融資態度の検討が重要となると思われる。銀行の融資態度を決定するものは、その資金繰り状況、一般的な景況判断、ならびに融資先企業の安全および収益性への見通しなどであろう。まず一般景況見通しについてみれば、30年から31年にかけては一応順調な好況の様相が続き、企業の収益力や経営の安定度も目立って向上をみせてきたから、銀行が融資を拡大しやすい環境が持続していたといつてよい。これに対して、この間もつとも変動をみせたのは銀行の資金繰り事情であつた。一方資金需要は、好況の当初は比較的落ち着いており、漸次根強く表面化し、遂には著しい旺盛ぶりとなつた。銀行の経営態度が、こうした状況の変化にどのような反応を示したかが、この間の銀行の融資態度をみるポイントであろう。第2図は銀行手許余裕金（現金、日銀預け金、手持政府短期証券の合計額から日銀借入金を差引いたも

の)と市中金利の推移を示したものであるが、この間の銀行の融資態度の推移は、冒頭で概観した貸出発展の段階に即してこれを見ることができよう。

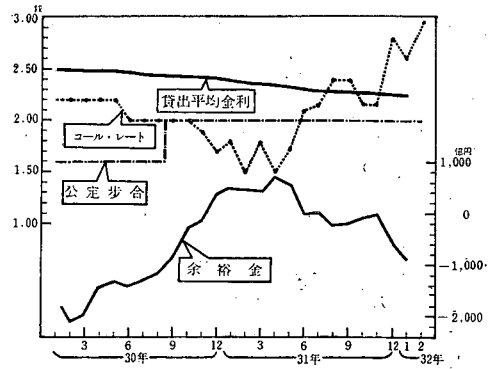
(イ) 第1段階(30/1~10)…輸出伸長に伴う外為会計の円資金散布を主因に、銀行の手許は急速な改善をみた。しかしこの間、企業の資金需要はまだ本格化しておらず、また当時銀行間に競つて本行借入金を返済しようとする気運を呼んでいた点にもみられるごとく、銀行の融資態度はそれほど積極的とはならなかつたようにかがわれた。

(ロ) 第2段階(30/11~31/5)…銀行の貸出態度は著しく積極化した。引続く外為会計の散布超過に支えられた預金超過傾向により、銀行は本行借入金を事実上完済して、なお増大する手許余裕金の運用に苦慮するほどになつた。この段階では、企業の投資需要は漸次本格化して行つたが、借り手市場下の銀行の貸出し傾向が、逆に資金需要を誘発した面も少なくないようであつた。この間の事情は、市中貸出金利の本格的低下傾向がもつとも明瞭に示しているが、そのほか融資手続緩和、当貸の増大などさまざまな融資サービスの強化などの面からもうかがわれる。

(ハ) 第3段階(31年6月以降)…景気局面の発展に伴い、財政資金の揚越転換と銀行券の大幅増発によつて銀行の手許状況は急速に悪化し、これを反映してコール・レートは漸騰して行つた。こうした環境の変化にもかかわらず、資金需要の本格的な増大を前にしてこれに貸し応ぜざるをえない面もあり、また、銀行間の激しい競争関係に促進されて、積極的な融資態度が維持され、市中貸出金利は年末まで低下を続けた。しかし、ごく最近に至つて銀行の手許状況はさらに一段と窮迫を告げ、さすがに銀行の融資態度にも若干の変化を生じつつある。この点は貸出金利の下げ止り傾向からもうかがうことができる。この変化は、一般的に積極的な貸出態度から、優良な資金需要に対しては積極的ないし追隨的な、その他の貸出先には多少選別的な貸出態度への変化と呼ぶこともできよう。

このように銀行の積極的な貸出態度は、情勢の推移に伴いかなり微妙な変化をみせているが、とくにその過程において ④資金繰りが改善される

第2図 全国銀行手許余裕金と金利動向



(注) 余裕金=(全国銀行手持現金通貨+日銀預け金+手持政府短期証券)-一日銀借入金。
コール・レート東京・無条件中心(月末)。
貸出平均金利は全国銀行貸出平均金利。
公定歩合は商手割引歩合。

とともに貸焦りに陥り、積極的に資金需要を刺激する要因となり、④しかも、その後の資金繰り事情の悪化に対する適応を欠いたため、急増する資金需要に対する有効な歯止め作用を果しえなかつた、などの点は逸しがたいところである。もつともこのような事態は、単に銀行の経営態度のみに帰せらるべきでなく、これを促進した他の要因も見のがせない。たとえば、金利に弾力性がなく、金融緩慢時の余資吸収が適切に行われ難かつたこと、また、31年央ごろに生じた金融の基調変化に対して区々の観測が行われ、銀行の判断を誤らせたこと(注)、などが指摘されよう。

(注) なお、銀行貸出の増大は、いずれは預金とのバランスをくずすはずであるが、貸出の増加が生産や所得を増加させ、現金通貨残高の増加、租税の自然増収、輸入の増勢などを通じて、現実には預金不足となつて現われるにはかなりのタイム・ラグがあつた。これが銀行の信用膨脹を容易ならしめ、あるいは判断を誤らせた点も見のがしえない。

ただわが国の銀行界に支払準備を保持しようとする慣行がまだまだ熟せず、旺盛な資金需要の底流にともしれば追隨しやういという基本的な問題点の所在はおおいいない。

4. 金融の総合バランスと銀行貸出

以上、最近の銀行貸出膨脹過程を資金の需給両面にわたつてみてきたが、最後に、これを通貨需給をも含めた金融の総合バランスの中に位置づけ

て検討しておこう。すでに触れたように、銀行貸出は投資のために行われるが、社会の通貨自体に対する需要によつても左右される面があり、ことに銀行貸出が市中金融の繁閑に結びつく事情を知るためには、どうしても通貨需給動向との関係を見る必要があるからである。

経済界に流通する現金通貨 (M_1) と預金通貨 (M_2) とを一体としてみた総通貨量 ($M_1 + M_2$) の供給要因としては、財政資金 (含外為会計) の対民間収支 (T)、市中金融機関の貸出額 (L)、および市中金融機関に対する貯蓄性預金 (D_s ——マイナス要因) の三者に集約される。この関係を等式で示せば次の通りとなる。

$$T + L - D_s = M_1 + M_2 \dots (1)$$

いまこの関係を最近の実績について示したものが付表3である。すなわち、たとえば31曆年中の金融機関貸出は、銀行の貸出増加を主因に前年実績の2倍強に達する急増を示している。この間財政収支はほぼ均衡しているので金融バランスの上からみれば、この貸出膨脹は全く通貨の増加額と貯蓄性預金の増大に見合う結果となつている。

(注) 財政収支を均衡とみて無視すれば(1)式は次のようになる。 $L = D_s + (M_1 + M_2)$

このことは、金融機関の貸出増加額を単純に投資の大きさとして考えることのできない事情を示している。すなわち、投資気運が合頭して金融機関が個々にこれに貸応ずることによつて、まず預金通貨 (M_2) が追加的に供給される。これは当該貸出の直接の目的である投資を実現するとともに、一般的な取引の拡大を媒介しつつ転輾し、一定期間内にその大部分は貯蓄 (D_s)、現金通貨 (M_1)、財政の引揚 ($-T$)、ないし貸出返済 ($-L$) に転化して行く。この間、国民経済全体として実現された投資の規模は、理論的には L の純増から企業の手持通貨の増加 (主として預金通貨) を控除したもの、すなわち主として D_s の大きさを中心として理解するべきものであろう。この場合注意を要するのは、特定時期における通貨残高の増加をもつて投資に充当される前段階と解すべきか、それとも経済水準の上昇に伴う恒常的なものと解すべきかの点であり、もし前者と解すれば潜在的投資とみるべく、後者であれば投資の控除要因と

みななければならない。

さきに資金需要の項で触れた窓口における具体的な資金需要 (資金用途) と本質的な投資資金需要との相違、個々の企業の投資計画が実行されても他の企業のマイナスの投資と相殺されて、社会全体の純投資が低調な景気上昇の初期的段階と、個々の企業投資 (設備在庫) がほとんど全社会の純投資に結実してゆく景気の高い発展段階との金融的区別、などもこのような判断を前提とすることにより一層明らかとならう。

次に、信用膨脹と金融繁閑との関連を金融バランス表の上からみて置こう。この場合は現金通貨が特に問題となる。さきの(1)式を市中金融機関を中心に变形すれば次式が得られる。

$$L - (D_s + M_2) = M_1 + T \dots (2)$$

(2)式の左辺は金融機関の預貸金バランスを示し、右辺は銀行券増減と財政資金収支 (現在の国庫制度では中央銀行通貨で受払される) とによる現金需給バランスを示す。いずれも銀行の手許余裕金の増減ないしは金融の繁閑を示すものであることはいうまでもない。付表3には現金需給バランスの最近の実績が示されている。とくに30年中、国際収支の黒字を中心とする財政資金散布超過を主因に、大幅な供給超過となつた現金需給バランスが、31年に入り財政収支の揚超転換と、銀行券発行水準の上昇によつて逆に需要超過に転換し、市中金融の手許窮迫をもたらしていることがわかる。

最近の景気動向の発展について、銀行貸出とこれにまかなわれた投資が積極的な役割を果たした事情はさきにみた通りである。銀行が貸出を増大させれば預金は当然ふえる。しかし100%が預金として還流するわけではない。この還らない部分が現金通貨や財政の自然増収分にほかならないが、こうした現金通貨需要や財政の揚勢を招来した基本原因は、信用膨脹に支えられた最近までの投資景気と経済の拡大 (現金通貨については主として賃金や消費、一般財政は所得や利潤、外為会計は生産水準) にあつたことはいうまでもない。したがつて、最近のオーバー・ローン現象について考える場合も、このような景気と金融情勢の立体的な発展のプロセスを無視することは正しくない。

以上において、最近の銀行貸出の増勢がいかな

る経緯で実現し、金融全体のバランスの中でいかなる地位を占めるかを分析するとともに、最近の景況や経済の拡大の主軸をなす産業投資との結びつきを明らかにしてきた。今後の経済進展の基本としては、過度な景気の波動を避け安定的な発展

基調を維持することにあるとするならば、それに照応すべき銀行貸出、ならびにこれを中心とする総合金融バランスを適確に判定し、これを基準として適切な調整を図ることが、今後の一つの課題となるであろう。

付表 (1)

産業資金供給(増減)状況

(単位、億円、カッコ内は百分比)

	株 式	事 業 債	貸 出			政府資金	合 計
			全 国 銀 行	その他の一般金融機関	政府金融機関		
29年中	1,421(24.0)	184(3.1)	2,119(35.7)	1,730(29.2)	1,000(16.9)	175(3.0)	5,929(100.0)
30年中(A)	974(14.2)	264(3.9)	2,466(36.0)	2,248(32.8)	748(10.9)	232(3.4)	6,845(100.0)
31年中(B)	2,584(17.3)	576(3.8)	8,197(54.7)	2,663(17.8)	706(4.7)	341(2.3)	14,972(100.0)
1~3	292(18.4)	95(6.0)	568(35.9)	386(24.4)	230(14.5)	38(2.4)	1,584(100.0)
4~6	451(15.9)	101(3.6)	1,362(47.9)	733(25.8)	129(4.5)	82(2.9)	2,842(100.0)
7~9	629(13.6)	117(2.5)	3,062(66.1)	582(12.6)	116(2.5)	148(3.2)	4,632(100.0)
10~12	1,211(20.4)	262(4.4)	3,204(54.0)	1,011(17.0)	220(3.7)	73(1.2)	5,936(100.0)
(B) (A)%	265.3	218.2	332.4	118.5	94.4	147.0	218.7

(注) 上表(日銀調べ)の外資資金調達に対し自己資金を示したものは下表の通り(経済企画庁調べ)。

	合 計	減価償却	社内留保
29年中	6,367	4,497	1,870
30年中	7,246	4,906	2,340
31年度推定	6,220	3,240	2,980

(2)

銀行貸出増加の内容

(単位、億円、カッコ内は百分比)

		29年	30年	31年	1~3	4~6	7~9	10~12
全国銀行貸出増減(Δ)		2,406(100)	2,839(100)	8,703(100)	626(100)	1,477(100)	3,135(100)	3,463(100)
主要業 種別	製造業	1,539(63.9)	779(27.4)	4,022(46.2)	288(46.0)	708(47.9)	1,507(48.1)	1,519(43.9)
	商社その他	Δ 125(Δ5.2)	1,393(49.1)	3,210(36.9)	325(51.9)	651(44.1)	1,062(33.9)	1,172(33.8)
用途別	設備	992(Δ1.2)	667(23.5)	1,471(16.9)	13(2.1)	118(8.0)	566(18.1)	772(22.3)
	運転 (内輸入決済)	647(26.9)	221(7.8)	1,199(13.8)	97(15.5)	209(14.2)	429(13.7)	463(13.4)
規模別	大企業	1,759(73.1)	2,618(92.2)	7,504(86.2)	529(84.5)	1,268(85.8)	2,706(86.3)	3,000(86.6)
	中小企業	Δ 660(Δ27.4)	Δ 162(Δ5.7)	121(1.4)	40(6.4)	23(1.6)	41(1.3)	16(0.5)
銀行業 態別	都市銀行	2,480(103.1)	1,339(47.2)	4,963(57.0)	253(40.4)	810(54.8)	1,894(60.4)	2,005(57.9)
	地方銀行	Δ 74(Δ 3.1)	1,500(52.8)	3,740(43.0)	373(59.6)	667(45.2)	1,241(39.6)	1,458(42.1)
銀行業 態別	都市銀行	915(38.0)	1,196(42.1)	5,789(66.5)	404(64.5)	1,150(77.9)	2,046(65.3)	2,185(63.1)
	地方銀行	806(33.5)	1,021(36.0)	2,064(23.7)	124(19.8)	234(15.8)	738(23.5)	964(27.8)
	長期信用銀行	599(24.9)	505(17.8)	558(6.4)	53(8.5)	91(6.2)	179(5.7)	235(6.8)

(注) 本行統計局調べ、ただし当座貸越増減は主要業種別では商業に、用途別では運転に、規模別では大企業にそれぞれ加算した。

(3)

通貨供給要因分析と現金需給バランス

(単位、億円)

	財政払超(内外為) (T)	市中貸出 (L)	貯蓄性預 金など (Ds)	総通貨 (T+L-Ds)	内 現金通貨 (M1)	内 預金通貨 (M2)	現金需給バランス T-M1=(M2+Ds)-L	(参考) 日本銀行 貸出
30/1~3	Δ 1,055 (244)	400	872	Δ 1,527	Δ 1,078	Δ 449	Δ 139	87
4~6	487 (348)	748	973	262	74	188	461	Δ 403
7~9	648 (547)	1,312	1,729	231	Δ 82	313	664	Δ 683
10~12	2,865 (529)	2,819	2,099	3,585	1,507	2,078	1,384	Δ 1,115
計	2,945 (1,668)	5,279	5,673	2,551	421	2,130	2,370	Δ 2,114
31/1~3	Δ 1,170 (361)	998	1,144	Δ 1,316	Δ 1,119	Δ 197	Δ 183	Δ 47
4~6	Δ 83 (100)	2,043	864	1,096	323	773	Δ 315	356
7~9	Δ 330 (16)	3,941	2,594	1,017	Δ 38	1,055	Δ 369	284
10~12	1,451 (29)	4,739	2,743	3,447	1,730	1,667	Δ 438	486
計	Δ 132 (506)	11,721	7,345	3,244	946	3,298	Δ 1,305	1,079
32/1	Δ 1,414 (Δ226)	281	980	Δ 2,113	Δ 1,030	Δ 1,083	Δ 326	262
2	Δ 957 (Δ227)						Δ 779	754

(注) 通貨供給要因分析は本行統計局調べ。現金需給バランスは(対民間収支-銀行券増減)。